

第 8 1 期

事 業 報 告 書

自 平成 2 4 年（2 0 1 2 年）4 月 1 日

至 平成 2 5 年（2 0 1 3 年）3 月 3 1 日

公益財団法人 損害保険事業総合研究所

目次

I. 活動状況	
[1]事業共通	2
[2]国内教育研修事業	2
[3]海外研修事業	6
[4]調査研究事業	8
[5]附属図書館の運営	9
[6]出版事業	9
[7]学術振興事業	10
[8]日本保険学会事務局業務	10
[9]企画総務部門	11
II. 理事会・評議員会の開催状況	12
III. 役員および評議員	13

I. 活動状況

[1] 事業共通

2011年度—2013年度の3ヵ年中期計画における基本方針を、
「業務品質の向上と新たなニーズへの積極対応

～創立80周年（2013年）に向けて総合力の発揮を～」

としている。この基本方針に基づき、中期計画の2年度目である2012年度は、各事業領域の計画に着実に取り組むよう努めた。また、日本損害保険協会（損保協会）、損害保険料率算出機構（料率機構）等との連携を深めて、環境の変化に機敏且つ的確に対応していくことに留意した。各事業部門においては、業務品質の向上と効率的業務運営に取り組んだ。

また、損害保険事業の今後の環境変化を想定し、10年後の損保総研のあるべき姿や役割を担うために、今後10年で取り組むべき課題を検討する「10年後の損保総研」プロジェクトを損保総研内で立ち上げ、損保総研全体で議論、検討を開始した。

[2] 国内教育研修事業

1. 損害保険講座

2011年度の東日本大震災対応の後も損保業界には厳しい経営環境が続く中で、業界発展に資する教育研修の提供を目指して各講座を運営した。特に2012年度は本科地域型講座の定着・発展とアンダーライティング講座の新規立上げに注力した。また、新たに企業代理店向けの講座を開講した。

一方、損保協会を中心に業界内の業務の共通化・標準化の動きが進展する中で、教育についても損保各社並びに損保協会と積極的な情報交換に努めた。この関連では、損保協会の助言も得て、2013年度から損保協会の企画部会・総研PTに拡大会（人材育成）を立上げ、教育・人材育成についての情報・意見交換の場を持つ方向となった。

講座収入については、本科地域型講座、アンダーライティング講座による収入増はあったものの、本科通学講座の廃止、本科通信講座の受講者減、並びに特別講座の受講者獲得の低迷により、講座収入は予算を大きく下回った。特別講座及び研究科講座については、講座内容の見直し、講座運営方法の多様化や、情宣の強化が次年度の課題である。

また、教育研修事業の抜本的な見直しが必要な時機に到っており、損保講座全体の構成について、講座の目的、内容、レベル等を再検討し、講座体系を再編、再構築する、いわば「教育研修事業の構造改革」に取り組むこととし、第4四半期に取り組みを開始した。

(1) 「本科講座（通学・通信・地域型）」

①通信講座の受講者減と通学講座の廃止

2012年度本科通信講座の受講者は536名となり、前年度の886名（前年度末

で閉講とした通学講座 90 名を含む) から 350 名の減となった。損保各社の採用数減と大手 1 社の受講年次の変更が受講者減の主たる要因。2013 年度は、約 70 名の受講者増 (約 600 名の受講者) を見込んでいる。

- ②2011 年度本科通信講座のスクーリングを 6 月 13 日から 5 クラス実施した。2 年度目となるワークショップについては 5 クラス中 3 クラスを慶応大学システムデザイン・マネジメント研究科による運営とした。グループ討議からプレゼンテーションに至る過程は前年度以上に受講者の自己参画の意識・行動が見られ、同業各社の若手社員同士が活発に意見交換する場となった。

また、新たに特別講義として実施した「海外保険事業」(講師: 損保社員) と「損保業界の現状と課題」(講師: 損保協会・常務理事) は、日頃聴くことの出来ない内容で多くの受講者が熱心に聴講した。特に、後者の東日本大震災対応での舞台裏のエピソードを交えての講演は、損保業界の公的使命をあらためて確認した点で、受講者から大きな反響があった。

- ③開講 2 年度目となる本科地域型講座は対前年 50% 増の 305 名の受講者数となった。同講座が各社の地域型社員の業務変革推進の流れと教育ニーズに合致していることと併せて、初年度の受講者向けアンケートの回答結果では極めて好評であったことが、2 年度目での受講者増に繋がっている。

同講座のスクーリングを 2012 年 12 月に 2 回に分けて開講 (各組 150 名が参加) した。大手損保会社 3 社でそれぞれ活躍する女性リーダー 3 名によるパネルディスカッションを企画し、受講者に身近なキャリアモデルの体験談を聴く機会を提供した。「男性と女性の発想はもともと違うことや、自分の立場を認識して他者の意見を取り入れることも重要」、「自分には過ぎた役割だと思っても、一歩前に出て挑戦することで見えてくるものがある。」といったパネリストの話を受講者の多くが真剣に傾聴した。

第 4 四半期には、損保各社人事課長との合同会議を開催し人材育成と損保講座の活用方法、並びに上記の構造改革等につき意見交換を行った。その後の各社へのヒアリングを踏まえると、本科地域型講座の 2013 年度受講者は 500 名を超える規模になると予想される。

④品質向上

受講者の利便性向上のため、LMS (Learning Management System:e-Learning 受講システム) のバージョンアップを行い、スマートフォンによる学習も出来るよう機能を拡充した。

種目テキストについては、火災保険、自動車保険について、社会構造の変化に伴う商品改定の歴史等も織り込んだ内容に刷新する。

本科地域型講座については、講座内容について講師と綿密な打ち合わせを行い、講義資料についても品質向上に努めた。また、損保各社人事部の協力を得

ながら、受講者へ課題提出等への支援を行い、全受講者が全科目を修了することができた。

(2) 「本科以外の講座」

①研究科講座

地方開催も含めて 59 講座を開講した。損害保険の専門知識やリスクマネジメント等の関連知識を中心に講座を運営した。研究科講座には継続的に根強いニーズがあるが、既存講座については、全体として受講者減少の傾向にある。個々の講座内容や講座編成の見直しを抜本的に進めている。この一環として、2012 年度には、「アンダーライティング講座」と「代理店お客さま対応力強化塾」の新規講座を開講した。

(a)アンダーライティング講座

2012 年 3 月に発刊した「アンダーライティング」テキストは、損保会社、代理店等から期待以上の反響があり、累計で約 800 セットの販売数となった。

初年度講座については、損保 5 社企業商品部門の協力を得て、必須 3 科目（基礎、財産、賠償）について高品質の講義を実施し、受講者から好評を博すことができた。次年度も、講座品質維持とこの講座の業界内での定着と発展を目指したい。

(b)代理店向け講座

企業代理店向け新規講座として「代理店お客さま対応力強化塾」を 10 月に開講した。4 科目構成の講義（リスクエンジニアリング基礎編、契約等のトラブル対応力強化、企業財務の基礎、損害査定の応用知識）で、大型企業代理店を中心に 27 代理店から合計 54 名の受講者を得た。今後は、より高度な内容とすることも含めて、講座へのニーズをより正確に把握し、同講座の定着、発展に取り組む。

②特別講座

受講ニーズがあると判断される検査、リスク管理、法制度改正、規制関連等のテーマで 37 講座を開講した。2011 年度は、東日本大震災の影響で年間受講者が大きく落ち込んだが、2012 年度は受講者数がさらに減少することとなった。次年度は、講座内容の見直しや情宣の強化等により、受講者数の拡大に努める。

③委託通信講座

2012 年度の受講者数は、2011 年度対比で 11.1%（559 名）減少し、全科目合計の受講者数は 4,461 名となった。個別科目では、「損害保険基礎講座」や「保険検査マニュアル実践講座」といった講座が中心であるが、前者では損保大手社での採用数減等に伴い、受講者が減少した。

(3) 講座収入及び受講者数 (単位; 千円)

年度末 講座収入(受講者数)	年間収入 予算	当期末 実績	前期末 実績	予算 達成率
本科通学講座 (受講者数)	10,650	中止 0	11,087 90	—
本科通信講座 (受講者数)	68,430	65,796 536	94,490 796	96%
本科地域型講座 (受講者数)	18,150	15,984 305	9,070 199	88%
本科計 (受講者数)	97,230	81,780 841	114,647 1,085	84%
研究科通学講座 (受講者数)	26,100	23,856 1,483	17,431 1,312	91%
研究科通信講座 (受講者数)	1,600	777 58	1,129 101	49%
特別講座・講演会 (受講者数)	21,650	9,869 2,035	11,527 2,713	46%
委託通信講座 (受講者数)	5,000	5,431 4,461	5,922 5,020	109%
本科以外計 (受講者数)	54,350	39,933 8,037	36,009 9,146	73%
全講座合計 (受講者数)	151,580	121,713 8,878	150,656 10,231	80%

[注] 講座収入は、受講料と教材費の合計額を記載している。

2. 米国及び英国の保険資格試験監督代行

損保総研は、米国の American Institute for Chartered Property Casualty Underwriters (AICPCU)、Insurance Institute of America (IIA)、並びに英国の The Chartered Insurance Institute (CII) の各資格試験の監督代行を行っている。当年度の受験者は CII の 19 名であった。

[3] 海外研修事業

1. 日本国際保険学校【The Insurance School (Non-Life) of Japan】(I S J) の企画・実施〈日本損害保険協会との共催事業〉

(1) 一般コース (第 39 回)

2012年11月5日から2週間の会期で、「日本の損害保険とリスク・マネジメン
ト」の主題の下、13地域*から31名の参加者を招いて開催した。カリキュラム、
講義内容、参加者発表、外部施設の視察等、全般において参加者の評価は非常に
高く成功裏に終了した。

*13地域：バンダル・スリ・ブガワン、バンコク、ハノイ、香港、台北、
北京、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、プノンペン、
ソウル、シンガポール、ウランバートル。

(2) 上級コース (第 22 回)

2012年5月21日から2週間の会期で、「損害保険会社の持続可能な成長戦略」
の主題の下、11地域*から22名の参加者を招いて開催した。今年、ISJ創設40
周年記念として、香港保険協会長のジミー・プーン氏 (ISJ 卒業生) を招いて特
別講演を行った。

当年度から「上級コースは管理者向け」という位置づけをより明確にしたカリ
キュラムとしたが、参加者からは「上級コースにふさわしく非常に良い幹部用の
プログラムである」等のコメントがあり好評であった。

*11地域：バンダル・スリ・ブガワン、バンコク、香港、台北、北京、
ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、プノンペン、ソウル、
シンガポール。

(3) 海外セミナー (第 19 回)

2012年度は、ヤンゴン (ミャンマー) およびプノンペン (カンボジア) の2都
市において下記のとおり開催した。

① ヤンゴン (ミャンマー)

2012年10月1日に「市場開放が保険業界へ及ぼす影響」のテーマの下で、
95名の参加者に対してセミナーを開催した。来賓の財務歳入省 マグ・マウン
テン副大臣からは、「ミャンマー保険市場開放方針の発表後、初の海外の保険協
会・教育機関によるセミナーとなった今回の ISJ は絶好のタイミングで開催さ
れたもので、今後の保険市場の改革に大きな影響力を持つ」とのコメントがあ
った。

参加者からは、損害調査やリスク・マネジメント等、より実務的な講義や
民間保険会社の事業を軌道に乗せるための技術支援や保険会社の中堅層を対象
とした継続的なセミナー開催を求める声が多く聞かれた。

② プノンペン (カンボジア)

2012年10月4日に「社会の安心・安全を担う保険事業の発展」のテーマの下

で、175名の参加者に対してセミナーを開催した。来賓のキアット・チョン副首相は、今回の ISJ セミナーの重要性を強調されるとともに、カンボジア政府が本格的な導入に向けた取り組みを行っている自動車賠償責任保険の国民的な理解向上を呼び掛けた。

また、経済財務省では保険代理店の教育・研修制度の導入についても検討を行っているとのことであり、日本を訪問して日本の制度を調査したいとの強い希望が示された。なお、経済財務省の保険部門や保険協会においては、ISJ 各コースが重要な職員教育の場と位置づけられており、これら機関の職員の多くは ISJ の卒業生で極めて友好的かつ協力的であった。

2. ISJ テキスト（編集室と共管）

「日本の保険規制（INSURANCE REGULATION IN JAPAN）」を2012年11月に発刊した。

3. 海外保険情報の収集および交流

（1）Asia Pacific Risk and Insurance Association（APRIA）

① 損保総研が法人会員となっている APRIA の 2012 年度大会が、7月22日から25日までの会期でソウルの成均館大学において開催され、海外研修部員が出席した。

② 2013 年度大会は、ニューヨークの St. John' s University 主催で開催される。

（2）東アジア保険会議（EAIC）

第26回東アジア保険会議が、2012年10月29日から11月1日までの会期でクアラルンプールにおいて開催された。自然災害への対応、低金利下の保険経営などのテーマで論議が行われた。損保総研からは理事長が出席した。

（3）海外の保険監督当局、保険関連教育・研修機関等との交流

ISJ 海外セミナーや国際会議（EAIC、APRIA 等）の機会を利用し、東アジア各国の監督当局、中央銀行及び教育機関との面談を実施し、保険市場に関する意見交換を行ったほか、各地の保険資格制度、教育制度等に関する情報を入手した。

特記すべき事項は次のとおり。

① 【韓国】

韓国保険研究所(KII)では、CPCU や CII に倣って保険会社社員・代理店向けの資格取得制度を3年前に発足させ定着しつつある。

② 【シンガポール】

中央銀行(MAS)のバックアップを受けているシンガポール保険学院(SCI)がシンガポール版のCII資格制度を運営しており、またアセアン地域の保険会社社員向けのグローバル人材教育も行っている。

③ 【マレーシア】

中央銀行(BNM)のバックアップを受けているマレーシア保険研究所(MII)が、マレーシア版のCII資格制度を運営している。また国際的な取組として

アセアンの監督当局・業界に対する教育を実施しているアセアン教育研究機構（AITRI）の事務局運営や、アフリカ・中東・中央アジアから参加者を招いた保険研修をマレーシアにおいて開催するなどの活動にも力を注いでいる。

[4] 調査研究事業

1. 受託研究テーマ

(1) 下記のテーマに関する調査・研究に取組み、調査報告書を発行した。

テーマ 1. (上期)	欧米主要国における保険募集・保険金支払に係る規制と実態
テーマ 2. (下期)	諸外国の自然災害に対する保険制度の実態

テーマ 1. については、欧州 3 カ国（英・独・仏）および米国に研究員を派遣し、各国の関連機関・保険会社等での面談調査も実施した。

テーマ 2. については、欧州 4 カ国（英・仏・スペイン・スイス）および米国に研究員を派遣し、各国の関連機関・保険会社等での面談調査も実施した。

(2) 受託研究テーマに関する損保会社全社向け報告会を下記のとおり開催した。

①4 月：11 年度下期調査研究テーマ「諸外国における保険金支払いの適正化等の取り組みについて」

②11 月：12 年度上期調査研究テーマ「欧米主要国における保険募集・保険金支払に係る規制と実態」

2. 損保総研レポート

研究員の自主的調査・研究成果の発表の場として損保総研レポートを年 4 回発行し、8 本のメイン・レポートを発表した。

(1) 第 99 号（2012 年 4 月発行）

①価格比較サイトを通じた保険販売の実態と課題－イギリスの個人自動車保険を中心に－

②米国のノーフォルト自動車保険に関する組織的詐欺について

(2) 第 100 号（2012 年 7 月発行）

①保険会社の ORSA とグループ規制－欧米の動向を中心に－

②イギリス保険業界における高齢運転者対策－若年運転者の対策を交えて－

(3) 第 101 号（2012 年 10 月発行）

①米国の学校における金融教育の動向－保険教育の取組を中心に－

②テレマティクス自動車保険－イギリスにおける動向を中心として－

(4) 第 102 号（2013 年 1 月発行）

①米国 NAIC のソルベンシー近代化構想の進展

②米国の SIU（保険詐欺特別捜査班）

3. 調査報告書・損保総研レポートの外部提供

調査報告書・損保総研レポートは、調査・研究にご協力いただいた関係先、損保総研をご支援いただいている学者・研究者に寄贈したほか、外部にも有償で頒布した。

[5] 附属図書館の運営

1. 図書購入・利用状況

2012年度は、入館者数2,089名(対前年100.7%)、貸出図書数1884冊(127.5%)、購入図書数129冊(71.7%)、寄贈図書数360冊(215.6%)となり、貸出図書の増加等を見ると、利用状況はやや上向いたと言える。購入図書数の減少は前年度に震災・原発事故関連の書籍を多く購入したことが影響している。

2. 書架改善に向けた取り組み

分類番号別の配架、横見出しの設置などに取り組み、来館者から「以前より本が探しやすくなった」と好評を得ている。

3. 定期購読中の洋雑誌の見直し

経費削減に向けた取り組みとして、図書購入費の約40%を占める定期購読中の洋雑誌につき、一部につき購入継続の是非見直し、中止を決定した。全体の見直しについては2013年度に行う予定である。

[6] 出版事業

1. 機関誌「損害保険研究」の刊行

(1) 第74巻第1号から第4号までの4冊を予定通り刊行した。4冊合計の論考等掲載本数は26本で、分野別内訳は法律系論稿(論文および研究ノート)10本、商・経系論稿13本、寄稿2本、講演録1本となっている。執筆者で見ると学者19名(うち共著2件)、実務家10名となっている。

(2) 編集委員の落合誠一教授が9月末任期満了となったため、11月の編集委員会より、後任を山下友信教授に委嘱した。

(3) 損保社員購読者を中心に購読中止者が増加しており、2012年度の有償購読者は新規23名、購読中止者84名の61名減で732名となった。新規購読者対策としては、本科講座修了生のスクーリング時に直近号を1冊無償配布して購読を勧めるほか、判例研究会参加者、助成金受給者等に対し、購読依頼を実施している。

(4) 次年度以降の収支改善に向けて、執筆料の見直しを行い、2013年度(75巻)より執筆料の引き下げを行うこととした。

2. ISJテキスト・学術書の刊行

(1) ISJテキスト

新規テキストとして「日本の保険規制」(INSURANCE REGULATION IN JAPAN)を作成し、2012年11月に刊行した。

(2) 学術書

2012年度の新規刊行はなし。

[7] 学術振興事業

1. 損害保険判例研究会

予定どおり4回開催、報告件数は8本で、2008年度からの通算報告件数は40本となった。研究会では毎回50名強の会員が全国から参加して活発且つハイレベルの議論が行われており、参加者からの評価も非常に高い。研究報告の成果は、機関誌「損害保険研究」に掲載している。

2. 海上保険法制研究会

研究者4名、実務家10名で2011年11月に発足、2ヶ月に1回のペースで開催し、2013年2月の第8回まで終了した。座長の落合誠一教授の指導により、「海上保険実務からみた海上保険法制の在り方」について、2013年8月頃までに大きな方向性をまとめる予定である。なお、並行して開催されている法務省の運送法研究会において、本研究会の提案を示していく方針である。

3. 損害保険研究費助成制度

2012年度は推薦方式により5名、自薦方式により6名、計11名の応募があり、9月24日の選考委員会で4名の新受給者を選定した。この結果、1972年の制度創設以来の受給者は累計で113名となった。

[8] 日本保険学会事務局業務

1. 概要

(1) 日本保険学会

昭和15年に設立された日本保険学会(理事長、江澤雅彦早稲田大学教授)は、約900名の保険実務家・保険学者が会員となり、理論と実務の融合による保険業の健全な発展を目標に活動している。その研究成果は、年次大会や部会・例会(関東・関西・九州)の報告、「保険学雑誌」への寄稿等を通じて公開している。

(2) 事務局業務

同学会では、従来から、損保業界と生保業界が事務局業務を7年交代で引き受けている。2010年4月に日本保険学会事務局が生命保険文化センターから損保総研に移管され、7年ぶりに損保総研が事務局を担当することとなった。今年度は3年目にあたる。(2017年3月までの予定)

(3) 損保業界としての支援体制

上記、事務局スタッフの人件費、物件費をはじめ、事務局運営費用は損保総研が負担している。

2. 日本保険学会の主要活動と事務局業務

(1) 日本保険学会の主要活動

当年度に行われた日本保険学会の主要活動は、以下のとおり。

- ①全国大会・総会：2012年10月20日～21日 於：日本大学
- ②理事会：6月、9月、12月、3月の4回開催
- ③季刊「保険学雑誌」の発行：617号～620号を刊行した。うち619号（12月号）は東日本大震災特集号、620号（3月号）は「巨大災害・巨大リスクと保険」特集号、としてそれぞれ発刊した。
- ④関東部会：6月、9月、12月、3月の4回開催した。

(2) 学会事務局の担当業務

損保総研として担当している主要な事務局業務は、以下のとおりである。

- ①理事会の運営サポート
- ②全国大会の企画・運営
- ③年次総会・評議員会の運営
- ④季刊「保険学雑誌」編集・発行にかかわるサポート業務
- ⑤関東部会の運営
- ⑥日本保険学会ホームページ運営
- ⑦各種委員会の運営
- ⑧学会経理関連
- ⑨会員管理（含む、年間購読者管理）

[9] 企画総務部門

1. 企画管理機能の強化

- (1) 公益法人としての健全、適正な業務運営と機関運営の態勢を確立するため、経営管理資料の整備、諸規則・規程の見直しと修正・追加等を行った。

また、業務運営全般に関する企画機能と事業支援機能を強化し、特に教育研修事業の収益性改善や事業拡大を支援した。

- (2) 新たな取り組みとしては、業界3団体（損保協会・料率機構・損保総研）の連携による次のプロジェクトに参画し、取り組みを開始した。

○保険犯罪対策プロジェクト：犯罪対策及びその研修に関する調査研究に取り組んだ（継続課題）。

○インドネシア料率算出制度構築支援プロジェクト（継続課題）。

2. 事業基盤の整備

- (1) 業務インフラの整備と業務効率化推進

システム面では、データ・バックアップ体制とセキュリティ対策を中心に、現状の態勢について評価を行った。また、教育研修部、図書館、保険学会事務局等の業務運営効率化への支援を行った。

(2) 公益法人としての広報宣伝体制の強化

広報宣伝体制の強化に向け、マスメディアとの一層の関係強化に努めると共に、総研 WEB サイトの改定を行い、利便性向上を図ると共に、所内使用時の業務効率化も図った。

(3) 総研の総合力をサポートする人事制度・能力開発体系の構築

人事・福利厚生制度全般の見直しを行い、退職年金制度の改定（2013年4月1日付で確定拠出年金制度への移行）を行った。また、各部門における適正な要員配置にも留意し、一部の要員変更を行った。

II. 理事会・評議員会の開催状況

当年度に開催した理事会・評議員会およびその議案、議決事項等は次のとおりである。

[理事会]

1. 2012年度 第1回 通常理事会 2012年6月6日開催
第1号議案 第80期（2011年度）事業報告の承認の件
第2号議案 第80期（2011年度）決算報告の承認の件
第3号議案 定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等の件
報告事項 任期満了に伴う理事・監事の選任の件

2. 2012年度 第1回 臨時理事会 2012年12月10日開催
議案 代表理事の業務執行状況の報告

3. 2012年度 第2回 臨時理事会 2013年1月18日
理事会決議の省略の方法
議案 退職年金制度改定の件
育児休業、介護休業規程細則制定の件

4. 2012年度 第2回 通常理事会 2013年3月8日
理事会決議の省略の方法
第1号議案 第82期（2013年度）事業計画の件
第2号議案 第82期（2013年度）収支予算の件
報告事項 2013年6月開催予定の通常理事会、定時評議員会の日程

[評議員会]

1. 2012年度 第1回 定時評議員会 2012年6月28日開催
第1号議案 第80期（2011年度）事業報告の承認の件
第2号議案 第80期（2011年度）決算報告の承認の件

第3号議案 任期満了に伴う理事・監事の選任の件

第4号議案 評議員の辞任に伴う後任評議員の選任の件

2. 2012年度 第1回 臨時評議員会

2013年3月19日

評議員会報告の省略の方法

報告事項 第82期（2013年度）事業計画の件

報告事項 第82期（2013年度）収支予算の件

報告事項 2013年6月開催予定の通常理事会、定時評議員会の日程

Ⅲ. 役員および評議員

2013年3月31日現在の役員および評議員は次のとおりである。

<u>役員・評議員</u>	<u>氏名</u>	<u>現職</u>
会長	二宮 雅也	日本興亜損害保険（株）社長
理事長	遠藤 寛	（常勤）
理事	出口 正義	専修大学法学部教授
理事	野村 修也	中央大学法科大学院教授
理事	潘 阿憲	専修大学法学部教授
理事	家森 信善	名古屋大学大学院経済学研究科教授
理事	米山 高生	一橋大学大学院商学研究科教授
理事	岩井 幸司	東京海上日動火災保険（株）常務
理事	土屋 光弘	あいおいニッセイ同和損害保険（株）常務
理事	原 典之	三井住友海上火災保険（株）常務
監事	吉川 正幸	公認会計士
監事	大谷 光彦	トーマ再保険（株）会長
評議員	石田 重森	福岡大学名誉学長
評議員	岩原 紳作	東京大学大学院法学政治学研究科教授
評議員	江頭 憲治郎	早稲田大学大学院法務研究科教授
評議員	大谷 孝一	早稲田大学名誉教授
評議員	落合 誠一	中央大学法科大学院教授
評議員	高尾 厚	神戸大学大学院経営学研究科教授
評議員	永沢 徹	弁護士
評議員	堀田 一吉	慶應義塾大学商学部教授
評議員	森宮 康	明治大学名誉教授
評議員	山下 友信	東京大学大学院法学政治学研究科教授
評議員	櫻田 謙悟	（株）損害保険ジャパン社長

評議員	杉山 健二	共栄火災海上保険（株）社長
評議員	本多 洋	日立キャピタル損害保険（株）社長
評議員	村島 雅人	日新火災海上保険（株）社長
評議員	浅野 広視	日本損害保険協会専務理事
評議員	濱 筆治	損害保険事業総合研究所前理事長

以上 役員および評議員の総数 28名
以上